

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行

コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田中 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 中條 功

TEL 0263-27-3311

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,775	△4.8	434	—	425	—
20年3月期	29,182	0.4	△2,804	—	△3,913	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.72	—	1.2	0.0	1.5
20年3月期	△43.39	—	△9.8	△0.3	△9.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	889,904	34,772	3.6	362.48	9.03
20年3月期	877,830	39,771	4.2	418.50	8.95

(参考) 自己資本 21年3月期 32,622百万円 20年3月期 37,729百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	28,843	△29,282	△487	11,295
20年3月期	4,372	△2,124	△736	12,218

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	451	—	1.1
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	450	105.9	1.2
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		100.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△9.4	250	△59.1	100	△74.9	1.11
通期	26,000	△6.3	1,000	130.4	450	5.8	5.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 92,410,000株 20年3月期 92,410,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,412,185株 20年3月期 2,257,533株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,604	△3.4	369	—	384	—
20年3月期	21,335	1.7	△3,048	—	△3,937	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.27	—
20年3月期	△43.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	879,752	31,831	3.6	353.69	8.62
20年3月期	865,344	36,978	4.2	410.18	8.58

(参考) 自己資本 21年3月期 31,831百万円 20年3月期 36,978百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,850	△7.7	250	△57.3	150	△59.5	1.66
通期	19,450	△5.6	950	157.4	500	30.2	5.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

イ 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、一昨年夏に表面化したサブプライムローン問題に端を発する世界的な景気後退を背景に、100年に一度といわれるような厳しい状況にあります。このような世界同時不況の中であって、これまで米国をはじめ各国政府は画期的な対応策を打ち出し、またG7および金融サミット(G20)が開催され、国際的な取組みの下で、各種の対応策が協議されました。

しかし、このような各般にわたる取組みにもかかわらず、未だ国際金融市場は不安定で、米国経済をはじめとする世界経済およびわが国経済の回復には、まだかなりの時間がかかることが予想されます。

金融面につきましては、世界的な景気後退を背景とした国際的な政策金利水準の引き下げを受け、日本銀行は政策金利の誘導目標を昨年10月ならびに12月にそれぞれ0.2%、2度に亘る引き下げを実施し、政策金利は再び低水準となりました。

このような金融経済環境のもとであって、当行グループは、引続き、役職員一体となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における資金運用収益の減少やリース業務における売上の減少などから前期比14億6百万円減少して277億75百万円となりました。一方、連結経常費用は、銀行業務における貸倒引当金繰入額の減少やリース業務における売上原価の減少などから、前期比46億45百万円減少して273億41百万円となりました。以上の結果、連結経常利益は4億34百万円(前期は28億4百万円の連結経常損失)となり、連結当期純利益は4億25百万円(前期は39億13百万円の連結当期純損失)となりました。

なお、当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比7億30百万円減少の206億4百万円、経常費用は前期比41億48百万円減少の202億35百万円、経常利益は3億69百万円(前期は30億48百万円の経常損失)、当期純利益は3億84百万円(前期は39億37百万円の当期純損失)となりました。

ロ 次期の見通し

当行グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常収益は、前期比17億75百万円減少の260億円を見込んでおり、連結経常利益は前期比5億66百万円増加の10億円、連結当期純利益は前期比25百万円増加の4億50百万円を見込んでおります。

また、当行単体の次期業績につきましては、経常収益は、前期に比べ資金運用収益の減少を見込むことなどから、前期比約11億54百万円減少の194億50百万円を見込んでおります。一方、経常費用は、資金調達費用及び株式等償却の減少を見込むことなどから、前期比約17億35百万円程度の減少を見込んでおります。これにより経常利益は前期比5億81百万円増加の9億50百万円を見込んでおります。また、当期純利益は前期比1億16百万円増加の5億円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、個人預金を中心に順調に推移したことなどから、期中196億79百万円増加して期末残高は、8,369億52百万円となりました。貸出金は、景気後退による設備資金需要の低迷、県内住宅新規着工件数の大幅な減少等から、期中103億94百万円減少して期末残高は6,142億69百万円となりました。有価証券につきましては、期中220億52百万円増加して期末残高は2,240億14百万円となりました。投資信託等の個人預り資産は、期中70億31百万円増加して期末残高は619億円となりました。また、外国為替の取扱高は、34億49百万ドルとなりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の純増および貸出金の純減などにより288億43百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出などにより292億82百万円の支出となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払額および自己株式の取得による支出などにより4億87百万円の支出となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ9億23百万円減少し、112億95百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定配当の継続実施を配当政策の基本的な方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり2円50銭の期末配当金とし、中間配当金1株当たり2円50銭と合わせて5円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上、経営効率化のための投資等に充当し、経営基盤の一層の強化と業績の向上に役立てる所存であります。

なお、次期以降につきましても、上記の方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等を通じて各種金融サービスを提供しております。

当行(銀行業)・・・本店ほか支店53 出張所3(平成21年3月末日現在)

連結子会社4社

株式会社長野スタッフサービス(人材派遣業務)

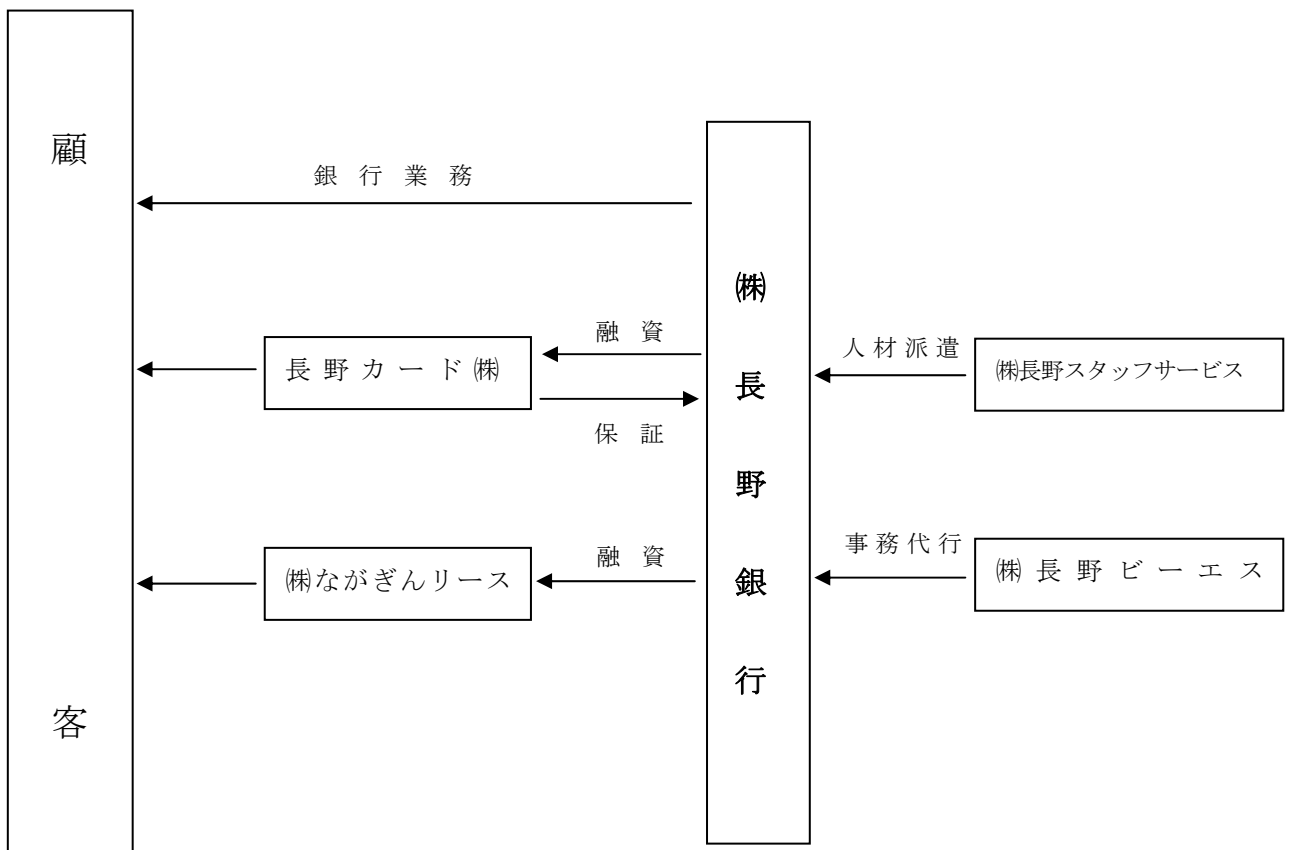
株式会社長野ビーエス(事務代行業務)

長野カード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)

株式会社ながぎんリース(総合リース業務)

なお、連結子会社である「ながぎん機販株式会社」は、平成20年10月1日付で連結子会社である「株式会社ながぎんリース」を存続会社とする合併をいたしました。

当行グループの事業系統図



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。」の経営理念のもと、「地域社会に信頼され、親しまれ、お客さまの相談に乗れる、存在感のある銀行」、「中小企業と個人に強い銀行」、「躍動的で生き生きとした明るい銀行」、「1兆円規模のバランスのとれた銀行」、「堅実経営の銀行」をめざして、グループ企業と連携し、地域に密着した総合金融サービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当行は、平成19年4月より「認識し、考え、行動する ACT21・ステップⅢ」を副題とする「第7次長期経営計画」をスタートさせました。この計画の概要は次のとおりであります。

<基本方針>

- ① コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たす。
- ② 「収益力の強化」、「リスク管理の徹底」および「業務の効率化」に努め、財務体質の強化を図る。
- ③ 地域の銀行として地域密着型金融の機能強化を図り、お客さまの期待に応える。
- ④ 職場環境の改善を図り、明るく働きやすい職場の実現に努める。
- ⑤ 人材の育成を図り、人的資源のレベルアップに努める。

<経営指標の目標（平成22年3月期）>

- | | |
|---------------------|---------|
| ① コア業務純益 | 46億円 |
| ② 自己資本比率 | 9.1%以上 |
| ③ 不良債権比率（リスク管理債権比率） | 3.8%以下 |
| ④ 預金残高（年度平均残高） | 8,620億円 |
| ⑤ 融資残高（年度平均残高） | 6,590億円 |

(3) 当行が対処すべき課題

当期は、「金融商品取引法（財務報告に係る内部統制）」ならびに「犯罪収益移転防止法等」への対応を図ってきましたが、今後は「金融商品取引法（利益相反管理体制の整備）」に取り組んで参ります。また、今後ともリスク管理体制を徹底するとともに、引き続き「地域密着型金融の推進計画」を通じ、事業再生、積極的な金融仲介機能の発揮に向けて全力で取り組むこととしております。

また、異業種からの銀行業務への参入等により金融機関間の競争がさらに激化し、金融機関を取り巻く環境は一段と厳しさを増してくることが予想されます。

このような厳しい環境の中にあつて当行は、今後も、金融業が金融サービス業であるということをしかりと認識し、引き続きお客さまのニーズを的確に把握して、お客さまの満足が得られるような金融サービスを積極的に提供していくとともに、コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、収益力の強化、リスク管理の徹底および業務の効率化に努め、財務体質の強固な銀行の実現に向けて精一杯努力してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,278	12,874
コールローン及び買入手形	11,600	12,740
商品有価証券	31	9
有価証券	201,962	224,014
貸出金	624,664	614,269
外国為替	341	384
リース債権及びリース投資資産	—	14,473
その他資産	10,185	4,386
有形固定資産	20,674	10,793
建物	3,866	3,635
土地	6,205	6,195
その他の有形固定資産	10,602	962
無形固定資産	1,774	1,368
ソフトウェア	912	1,128
その他の無形固定資産	862	239
繰延税金資産	6,678	7,608
支払承諾見返	3,351	3,150
貸倒引当金	△17,713	△16,169
資産の部合計	877,830	889,904
負債の部		
預金	817,273	836,952
借入金	9,096	6,963
外国為替	1	—
その他負債	6,022	5,863
賞与引当金	382	339
退職給付引当金	1,598	1,517
役員退職慰労引当金	240	224
睡眠預金払戻損失引当金	51	44
偶発損失引当金	39	77
支払承諾	3,351	3,150
負債の部合計	838,058	855,131
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	15,917	15,882
自己株式	△771	△796
株主資本合計	37,809	37,749
その他有価証券評価差額金	△74	△5,124
繰延ヘッジ損益	△5	△2
評価・換算差額等合計	△80	△5,126
少数株主持分	2,042	2,150
純資産の部合計	39,771	34,772
負債及び純資産の部合計	877,830	889,904

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	29,182	27,775
資金運用収益	18,909	17,845
貸出金利息	15,960	15,045
有価証券利息配当金	2,101	2,486
コールローン利息及び買入手形利息	202	138
預け金利息	5	4
その他の受入利息	639	170
役務取引等収益	2,033	1,864
その他業務収益	7,841	7,559
その他経常収益	397	507
経常費用	31,987	27,341
資金調達費用	3,959	3,598
預金利息	3,313	3,085
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	183	163
その他の支払利息	461	349
役務取引等費用	1,242	1,231
その他業務費用	6,930	6,465
営業経費	12,020	11,953
その他経常費用	7,834	4,092
貸倒引当金繰入額	6,390	2,863
その他の経常費用	1,444	1,229
経常利益又は経常損失(△)	△2,804	434
特別利益	28	294
固定資産処分益	24	—
償却債権取立益	3	2
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	271
役員退職慰労引当金戻入額	—	20
その他の特別利益	0	0
特別損失	604	55
固定資産処分損	88	29
減損損失	266	21
その他の特別損失	249	5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,381	673
法人税、住民税及び事業税	274	68
法人税等調整額	186	75
法人税等合計		143
少数株主利益	70	104
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,913	425

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
前期末残高	9,664	9,663
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
前期末残高	20,284	15,917
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△450
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,913	425
自己株式の処分	△2	△10
当期変動額合計	△4,367	△35
当期末残高	15,917	15,882
自己株式		
前期末残高	△746	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△53
自己株式の処分	15	29
当期変動額合計	△24	△24
当期末残高	△771	△796
株主資本合計		
前期末残高	42,202	37,809
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△450
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,913	425
自己株式の取得	△39	△53
自己株式の処分	12	18
当期変動額合計	△4,392	△60
当期末残高	37,809	37,749

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△113	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△5,049
当期変動額合計	39	△5,049
当期末残高	△74	△5,124
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	2
当期変動額合計	△4	2
当期末残高	△5	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△115	△80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△5,046
当期変動額合計	34	△5,046
当期末残高	△80	△5,126
少数株主持分		
前期末残高	1,974	2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	107
当期変動額合計	68	107
当期末残高	2,042	2,150
純資産合計		
前期末残高	44,061	39,771
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△450
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,913	425
自己株式の取得	△39	△53
自己株式の処分	12	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	△4,938
当期変動額合計	△4,289	△4,999
当期末残高	39,771	34,772

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,381	673
減価償却費	986	1,019
減損損失	266	21
リース・割賦売上原価	6,017	—
貸倒引当金の増減(△)	3,076	△1,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43	△81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	240	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	51	△7
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	39	37
資金運用収益	△18,909	△17,845
資金調達費用	3,959	3,598
有価証券関係損益(△)	972	188
為替差損益(△は益)	5	△3
固定資産処分損益(△は益)	63	29
貸出金の純増(△)減	10,131	10,394
預金の純増減(△)	△8,968	19,679
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	△2,133
コールローン等の純増(△)減	2,499	△1,140
コールマネー等の純増減(△)	△5,000	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,905	480
外国為替(資産)の純増(△)減	0	△42
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	1,318
資金運用による収入	19,177	17,874
資金調達による支出	△3,248	△2,961
貸与資産・割賦資産の取得による支出	△6,125	—
その他	△210	△506
小計	4,505	28,990
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△133	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372	28,843

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△42,530	△89,825
有価証券の売却による収入	11,795	39,391
有価証券の償還による収入	29,578	22,033
有形固定資産の取得による支出	△688	△309
有形固定資産の除却による支出	△21	△30
有形固定資産の売却による収入	27	0
無形固定資産の取得による支出	△284	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△29,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,550	—
借入金の返済による支出	△2,805	—
配当金の支払額	△450	△449
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△39	△53
自己株式の売却による収入	12	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,506	△923
現金及び現金同等物の期首残高	10,712	12,218
現金及び現金同等物の期末残高	12,218	11,295

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

株式会社長野スタッフサービス

株式会社長野ビーエス

長野カード株式会社

株式会社ながぎんリース

なお、連結子会社である「ながぎん機販株式会社」は、平成20年10月1日付で連結子会社である「株式会社ながぎんリース」を存続会社とする合併をいたしました。

非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (リース取引に関する会計基準)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
- (借主側)
 上記会計基準等の適用に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- (貸主側)
- (1) 連結損益計算書関係
 上記会計基準等の適用に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります(下記特別利益計上による影響額を除く)。
 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、上記会計基準等に定める会計処理に変更しており、この変更による影響額271百万円は、特別利益として計上しております。
- (2) 連結貸借対照表関係
 リース業務における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る貸与資産は「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めておりましたが、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。また、リース業務における割賦債権は「その他資産」に含めておりましたが、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。
- (3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ①「リース・割賦売上原価」及び「貸与資産・割賦資産の取得による支出」は、「リース債権及びリース投資資産の純増(△)減」として表示しております。
- ②従来、リース業務における借入金に係るキャッシュ・フローは、貸借のための固定資産取得に係る資金調達手段として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」中に「借入れによる収入」及び「借入金の返済による支出」として表示していましたが、上記会計基準等の適用により、リース事業は金融取引として認識されることとなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」中に「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)」として表示しております。

(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成21年1月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は126百万円減少、その他有価証券評価差額金は126百万円減少しております。なお、区分変更した債券の概要等は「有価証券」の「2. 当連結会計年度末(6) 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

(8) 追加情報

(有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって時価としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。これにより、保有目的区分の変更時(平成21年1月26日)の市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,223百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,223百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,906百万円、延滞債権額は20,478百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,988百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,373百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,764百万円であります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、4,441百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 2百万円
有価証券 13,081百万円
リース債権及びリース投資資産 7,664百万円
担保資産に対応する債務
預金 678百万円
借入金 6,723百万円
その他負債 278百万円

上記のほか、当座借越契約、金利スワップ契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円及び有価証券

14,583百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は203百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、73,478百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが41,929百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 10,431百万円
 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 602百万円
 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)
 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,970百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却35百万円、株式等償却519百万円及び債権売却損158百万円を含んでおります。
 2. 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額21百万円を減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	事業用店舗3か所	土地、建物	20百万円
			(うち土地 9百万円)
			(うち建物 11百万円)
長野県外	事業用店舗1か所	動産	0百万円
			(うち動産 0百万円)
合計			21百万円
			(うち土地 9百万円)
			(うち建物 11百万円)
			(うち動産 0百万円)

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位(ただし、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。)でグルーピングを行っております。また、連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	92,410	—	—	92,410	
合計	92,410	—	—	92,410	
自己株式					
普通株式	2,257	241	86	2,412	
合計	2,257	241	86	2,412	注1、注2

注1. 自己株式の株式数増加の原因は、単元未満株式の買取りによるものであります。

注2. 自己株式の株式数減少の原因は、買増制度による単元未満株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	225	2.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	225	2.50	平成20年 9月30日	平成20年 12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 224百万円

②1株当たり配当額 2円50銭

③基準日 平成21年3月31日

④効力発生日 平成21年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	12,874百万円
普通預け金	△ 546百万円
定期預け金	△ 962百万円
その他	△ 70百万円
現金及び現金同等物	<u>11,295百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常利益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	21,641	7,541	29,182	—	29,182
(2)セグメント間の内部経常収益	129	202	332	(332)	—
計	21,770	7,743	29,514	(332)	29,182
経常費用	24,730	7,587	32,317	(330)	31,987
経常利益 (△は経常損失)	△2,959	156	△2,803	(1)	△2,804
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	866,092	19,057	885,149	(7,319)	877,830
減価償却費	823	3,604	4,428	—	4,428
減損損失	266	—	266	—	266
資本的支出	1,083	3,311	4,395	—	4,395

- (注) 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常利益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	20,875	6,900	27,775	—	27,775
(2)セグメント間の内部経常収益	117	168	286	(286)	—
計	20,993	7,068	28,062	(286)	27,775
経常費用	20,567	7,058	27,626	(284)	27,341
経常利益	425	10	435	(1)	434
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	880,445	16,875	897,320	(7,416)	889,904
減価償却費	862	203	1,065	—	1,065
減損損失	21	—	21	—	21
資本的支出	819	31	850	—	850

- (注) 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外子会社等及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は該当ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外子会社等及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は該当ありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

税 効 果 会 計

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:百万円)
退職給付引当金	611
貸倒引当金	5,527
減価償却費	234
有価証券評価損	839
その他有価証券評価差額金	2,535
繰越欠損金	812
その他	475
繰延税金資産小計	11,037
評価性引当額	△ 3,300
繰延税金資産合計	7,736
繰延税金負債	
リース会計基準適用に伴う差異	△ 126
その他	△ 1
繰延税金負債合計	△ 127
繰延税金資産の純額	7,608

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%
評価性引当額	△ 27.2%
その他	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%

有 価 証 券

1. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	31	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	5,596	5,721	125	125	—
地方債	2,448	2,460	12	12	—
その他	11,000	10,595	△ 404	—	404
合 計	19,044	18,777	△ 266	137	404

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	5,734	6,414	680	787	106
債 券	157,271	157,381	110	1,408	1,297
国 債	71,788	71,225	△ 563	616	1,179
地方債	9,346	9,507	161	166	5
社 債	76,136	76,649	512	625	112
その他	15,731	14,761	△ 969	—	969
合 計	178,736	178,558	△ 178	2,195	2,373

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、760百万円(うち株式760百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価が取得原価に対して50%程度以上下落している場合、②時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落しており、連結会計年度末日前3ヶ月間において時価が一度も取得原価に達してない場合等であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	11,795	92	304

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 社 債(私募債)	2,540
その他有価証券 非上場株式	1,795
その他の証券	24

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	18,794	91,909	55,885	1,377
国債	3,699	30,428	41,316	1,377
地方債	1,095	6,653	4,206	—
社債	13,999	54,826	10,362	—
その他	—	—	6,553	9,500
合計	18,794	91,909	62,438	10,877

2. 当連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	9	△0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	29,668	29,902	234	234	—
地方債	1,353	1,356	2	2	—
その他	10,500	9,851	△648	—	648
合計	41,522	41,110	△411	237	648

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,398	4,924	△473	176	650
債券	147,959	147,988	28	1,167	1,139
国債	50,734	51,198	463	512	48
地方債	9,903	9,990	86	104	17
社債	87,322	86,799	△522	551	1,073
その他	31,277	25,397	△5,879	0	5,880
合計	184,636	178,310	△6,325	1,344	7,670

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、519百万円(うち株式519百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対し50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達していない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の見込が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって時価としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。これにより、保有目的区分の変更時(平成21年1月26日)の市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,223百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は1,223百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	39,391	739	29

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 社債(私募債)	2,540
その他有価証券 非上場株式 その他の証券	1,617 24

(6) 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債24,001百万円は、平成21年1月26日に時価(24,089百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは、当該変動利付国債について、取得当初と比べ市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合に該当すると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものです。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
国債	24,213	24,086	85

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	19,385	88,058	72,625	1,480
国債	1,002	30,841	47,542	1,480
地方債	2,409	3,929	5,004	—
社債	15,973	53,286	20,079	—
その他	—	3,680	9,621	8,500
合計	19,385	91,739	82,246	9,980

金 銭 の 信 託

1. 前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2. 当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

1. 前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	△ 178
(+) 繰延税金資産	103
その他有価証券評価差額金	△ 74

2. 当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	△ 6,239
(+) 繰延税金資産	1,115
その他有価証券評価差額金	△ 5,124

ストック・オプション等

該当ありません。

企業結合等

該当ありません。

1 株 当 た り 情 報

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	418.50	362.48
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 43.39	4.72

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	39,771	34,772
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,042	2,150
(うち少数株主持分)	百万円	2,042	2,150
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	37,729	32,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	90,152	89,997

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 3,913	425
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 3,913	425
普通株式の期中平均株式数	千株	90,197	90,077

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重 要 な 後 発 事 象

該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,454	12,453
現金	11,706	10,705
預け金	1,748	1,748
コールローン	11,600	12,740
商品有価証券	31	9
商品国債	11	9
商品地方債	20	—
有価証券	202,002	224,064
国債	76,821	80,866
地方債	11,955	11,343
社債	79,189	89,339
株式	8,250	6,591
その他の証券	25,786	35,922
貸出金	630,397	620,649
割引手形	11,208	7,755
手形貸付	89,460	79,200
証書貸付	470,254	470,999
当座貸越	59,473	62,693
外国為替	341	384
外国他店預け	269	331
買入外国為替	19	9
取立外国為替	53	43
その他資産	2,912	2,323
前払費用	—	73
未収収益	1,131	1,079
金融派生商品	657	38
その他の資産	1,124	1,131
有形固定資産	10,516	10,294
建物	3,587	3,369
土地	6,146	6,136
リース資産	—	11
その他の有形固定資産	782	777
無形固定資産	1,068	1,203
ソフトウェア	822	964
その他の無形固定資産	246	238
繰延税金資産	6,175	7,246
支払承諾見返	3,351	3,150
貸倒引当金	△16,509	△14,766
資産の部合計	865,344	879,752

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	21,335	20,604
資金運用収益	18,833	17,788
貸出金利息	15,887	14,990
有価証券利息配当金	2,102	2,487
コールローン利息	202	138
買入手形利息	0	—
預け金利息	2	1
金利スワップ受入利息	39	6
その他の受入利息	600	163
役務取引等収益	2,045	1,875
受入為替手数料	657	625
その他の役務収益	1,388	1,250
その他業務収益	59	437
外国為替売買益	20	24
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	38	412
その他経常収益	396	503
株式等売却益	54	327
その他の経常収益	342	176
経常費用	24,384	20,235
資金調達費用	3,781	3,441
預金利息	3,319	3,091
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	109	193
その他の支払利息	351	156
役務取引等費用	1,371	1,366
支払為替手数料	106	102
その他の役務費用	1,264	1,264
その他業務費用	12	407
国債等債券売却損	12	28
国債等債券償還損	—	378
営業経費	11,697	11,470
その他経常費用	7,521	3,549
貸倒引当金繰入額	6,195	2,388
貸出金償却	1	2
株式等売却損	291	1
株式等償却	760	509
その他の経常費用	272	647
経常利益又は経常損失(△)	△3,048	369

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	53	23
固定資産処分益	24	—
償却債権取立益	3	2
役員退職慰労引当金戻入額	—	20
その他の特別利益	25	—
特別損失	575	50
固定資産処分損	83	29
減損損失	273	21
その他の特別損失	217	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,570	342
法人税、住民税及び事業税	100	18
法人税等調整額	266	△61
法人税等合計		△42
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,937	384

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,663	9,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,663	9,663
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,664	9,663
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,663	9,663

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,490	2,580
当期変動額		
剰余金の配当	90	90
当期変動額合計	90	90
当期末残高	2,580	2,670
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	185	185
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△185
当期変動額合計	—	△185
当期末残高	185	—
別途積立金		
前期末残高	14,997	14,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,000
当期変動額合計	—	△4,000
当期末残高	14,997	10,997
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,884	△2,596
当期変動額		
剰余金の配当	△541	△540
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,937	384
自己株式の処分	△2	△10
退職給与積立金の取崩	—	185
別途積立金の取崩	—	4,000
当期変動額合計	△4,480	4,018
当期末残高	△2,596	1,422
利益剰余金合計		
前期末残高	19,558	15,167
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△450
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,937	384
自己株式の処分	△2	△10
退職給与積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△4,390	△76
当期末残高	15,167	15,091

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△746	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△53
自己株式の処分	15	29
当期変動額合計	△24	△24
当期末残高	△771	△796
株主資本合計		
前期末残高	41,475	37,059
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△450
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,937	384
自己株式の取得	△39	△53
自己株式の処分	12	18
当期変動額合計	△4,415	△100
当期末残高	37,059	36,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△113	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△5,049
当期変動額合計	39	△5,049
当期末残高	△74	△5,124
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	2
当期変動額合計	△4	2
当期末残高	△5	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△115	△80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△5,046
当期変動額合計	34	△5,046
当期末残高	△80	△5,126
純資産合計		
前期末残高	41,360	36,978
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△450
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,937	384
自己株式の取得	△39	△53
自己株式の処分	12	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△5,046
当期変動額合計	△4,381	△5,147
当期末残高	36,978	31,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建 物 10年～50年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 其の発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものにつ

いては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中のリース資産は11百万円、「その他負債」中のリース債務は11百万円増加しております。また、営業経費、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、平成21年1月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の方針で保有した場合に比べ、有価証券は126百万円減少、その他有価証券評価差額金は126百万円減少しております。

(7) 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって時価としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額によっております。これにより、保有目的区分の変更時(平成21年1月26日)の市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,223百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は1,223百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 53百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,743百万円、延滞債権額は20,078百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,988百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,810百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,764百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、4,441百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 預け金 | 2百万円 |
| 有価証券 | 13,081百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 678百万円 |
| その他負債 | 278百万円 |
- 上記のほか、当座借越契約、金利スワップ契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円及び有価証券14,583百万円を差し入れております。
 子会社の借入金等の担保は該当ありません。
 また、その他の資産のうち保証金は195百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、59,438百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが42,129百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,970百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 602百万円
 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,970百万円であります。
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 24百万円
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、90百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額21百万円を減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	事業用店舗3か所	土地、建物	20百万円
			(うち土地 9百万円)
			(うち建物 11百万円)
長野県外	事業用店舗1か所	動産	0百万円
			(うち動産 0百万円)
合計			21百万円
			(うち土地 9百万円)
			(うち建物 11百万円)
			(うち動産 0百万円)

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位(ただし、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。)でグルーピングを行っております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,257	241	86	2,412	注1、注2

(注) 1. 増加の原因は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少の原因は、買増制度による単元未満株式の処分によるものであります。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

有 価 証 券

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成21年3月31日現在)及び前事業年度末(平成20年3月31日)ともに該当ありません。

税 効 果 会 計

平成20年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位: 百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,481</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,246</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位: 百万円)	貸倒引当金	5,021	退職給付引当金	608	減価償却費	234	有価証券評価損	829	その他有価証券評価差額金	2,535	繰越欠損金	808	その他	443	繰延税金資産小計	10,481	評価性引当額	△ 3,234	繰延税金資産合計	7,246	繰延税金資産の純額	7,246	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 67.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 12.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	評価性引当額	△ 67.2%	その他	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 12.5%
繰延税金資産	(単位: 百万円)																																				
貸倒引当金	5,021																																				
退職給付引当金	608																																				
減価償却費	234																																				
有価証券評価損	829																																				
その他有価証券評価差額金	2,535																																				
繰越欠損金	808																																				
その他	443																																				
繰延税金資産小計	10,481																																				
評価性引当額	△ 3,234																																				
繰延税金資産合計	7,246																																				
繰延税金資産の純額	7,246																																				
法定実効税率	40.3%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																				
評価性引当額	△ 67.2%																																				
その他	5.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 12.5%																																				

1 株 当 た り 情 報

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	410.18	353.69
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 43.65	4.27

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	36,978	31,831
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	36,978	31,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	90,152	89,997

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△ 3,937	384
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 3,937	384
普通株式の期中平均株式数	千株	90,197	90,077

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重 要 な 後 発 事 象

該当ありません。

6. そ の 他

役員の変動

(1) 取締役の変動

イ 新任取締役候補

平成21年6月26日開催の定時株主総会において選任の予定であります。

取締役 佐藤吉昭 [現 人事部長]

ロ 退任予定取締役

平成21年6月26日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

常務取締役 渡辺吉基 (審査部長)

[株ながぎんリース代表取締役社長に就任予定]

ハ 昇格予定取締役

平成21年6月26日開催の定時株主総会をもって昇格の予定であります。

常務取締役 金子英雄 [現 融資管理部長]

(2) 監査役の変動

イ 新任監査役候補

平成21年6月26日開催の定時株主総会において選任の予定であります。

非常勤社外監査役 上條光信 [現 税理士法人上野会計事務所 代表社員松本事務所長]

ロ 退任予定監査役

平成21年6月26日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

非常勤社外監査役 岩原徹 [現 (株)日邦バルブ 代表取締役社長]

平成20年度
決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成20年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	3
7. 退職給付関係	4
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	8
6. 業種別貸出金等の状況	9
7. 預金、貸出金の状況	10

III 平成21年度(平成22年3月期)の業績予想

1. 第2四半期累計期間	11
2. 通 期	11

I 平成20年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
業 務 粗 利 益	14,885	△ 888	15,773
(除く国債等債券損益)	14,880	△ 868	15,748
国 内 業 務 粗 利 益	14,721	△ 913	15,634
資 金 利 益	14,218	△ 729	14,947
役 務 取 引 等 利 益	498	△ 162	660
特 定 取 引 利 益			
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 22	26
国 際 業 務 粗 利 益	164	25	139
資 金 利 益	129	24	105
役 務 取 引 等 利 益	10	△ 3	13
特 定 取 引 利 益			
そ の 他 業 務 利 益	24	4	20
経 費 (除く臨時費用分)	11,322	△ 151	11,473
人 件 費	5,647	△ 113	5,760
物 件 費	5,159	△ 6	5,165
税 金	515	△ 32	547
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,563	△ 737	4,300
(除く国債等債券損益)	3,558	△ 716	4,274
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 119	△ 789	670
業 務 純 益	3,683	54	3,629
うち国債等債券損益(5勘定戻)	4	△ 21	25
臨 時 損 益	△ 3,314	3,364	△ 6,678
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 183	815	△ 998
不 良 債 権 処 理 額	2,678	△ 3,067	5,745
貸 出 金 償 却	2	1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	2,508	△ 3,017	5,525
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	37	△ 2	39
債 権 売 却 損 等	129	△ 50	179
そ の 他 臨 時 損 益	△ 452	△ 517	65
経 常 利 益	369	3,417	△ 3,048
特 別 損 益	△ 27	494	△ 521
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 29	30	△ 59
固 定 資 産 処 分 益	—	△ 24	24
固 定 資 産 処 分 損	29	△ 54	83
固 定 資 産 の 減 損 損 失	21	△ 252	273
そ の 他 特 別 損 益	23	212	△ 189
税 引 前 当 期 純 利 益	342	3,912	△ 3,570
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	△ 82	100
法 人 税 等 調 整 額	△ 61	△ 327	266
当 期 純 利 益	384	4,321	△ 3,937

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[連結]

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期比	
		平成20年3月期	平成20年3月期
連結粗利益	15,973	△ 679	16,652
資金利益	14,246	△ 704	14,950
役務取引等利益	633	△ 158	791
その他業務利益	1,094	183	911
営業経費	11,953	△ 67	12,020
貸倒償却引当費用	2,898	△ 3,599	6,497
貸出金償却	35	△ 72	107
個別貸倒引当金繰入額	2,897	△ 2,847	5,744
一般貸倒引当金繰入額	△ 33	△ 678	645
株式等関係損益	△ 193	805	△ 998
その他	△ 493	△ 551	58
経常利益	434	3,238	△ 2,804
特別損益	238	814	△ 576
税金等調整前当期純利益	673	4,054	△ 3,381
法人税、住民税及び事業税	68	△ 206	274
法人税等調整額	75	△ 111	186
少数株主利益	104	34	70
当期純利益	425	4,338	△ 3,913

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

[連結対象会社数]

(社)

連結子会社数	4	△ 1	5
--------	---	-----	---

2. 業務純益[単体]

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期比	
		平成20年3月期	平成20年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,563	△ 737	4,300
職員一人当たり(千円)	4,499	△ 1,020	5,519
(2) 業務純益	3,683	54	3,629
職員一人当たり(千円)	4,650	△ 9	4,659

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成21年3月期 792人 平成20年3月期 779人

3. 利鞘[単体]

(単位：%)

	平成21年3月期	平成20年3月期比	
		平成20年3月期	平成20年3月期
(1) 資金運用利回(A)	2.05	△ 0.10	2.15
(イ) 貸出金利回(B)	2.41	△ 0.08	2.49
(ロ) 有価証券利回	1.14	0.12	1.02
(2) 資金調達原価(C)	1.76	△ 0.05	1.81
預金等原価(D)	1.72	△ 0.03	1.75
預金等利回	0.36	△ 0.03	0.39
経費率	1.35	△ 0.01	1.36
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.29	△ 0.05	0.34
預貸金利鞘(B)-(D)	0.69	△ 0.05	0.74

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	4	△ 21	25
売却益	412	374	38
償還益	—	—	—
売却損(△)	28	16	12
償還損(△)	378	378	—
償却(△)	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 183	815	△ 998
売却益	327	273	54
売却損(△)	1	△ 290	291
償却(△)	509	△ 251	760

5. 自己資本比率(国内基準)

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
	[速報値]	平成20年9月末比	平成20年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.62 %	0.60 %	0.04 %	8.02 %	8.58 %
(2) 自己資本	39,604	2,516	△ 39	37,088	39,643
基本的項目	36,733	2,535	△ 26	34,198	36,759
補完的項目	2,870	△ 19	△ 14	2,889	2,884
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	459,320	△ 3,003	△ 2,220	462,323	461,540

(注) 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

〔連 結〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
	[速報値]	平成20年9月末比	平成20年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.03 %	0.61 %	0.08 %	8.42 %	8.95 %
(2) 自己資本	42,619	2,530	101	40,089	42,518
基本的項目	39,671	2,558	122	37,113	39,549
補完的項目	2,947	△ 28	△ 21	2,975	2,968
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	471,605	△ 4,462	△ 3,430	476,067	475,035

(注) 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 411	△ 145	237	648	△ 266	137	404
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 6,325	△ 6,147	1,344	7,670	△ 178	2,195	2,373
株式	△ 473	△ 1,153	176	650	680	787	106
債券	28	△ 82	1,167	1,139	110	1,408	1,297
その他	△ 5,879	△ 4,910	0	5,880	△ 969	—	969
合 計	△ 6,737	△ 6,292	1,581	8,319	△ 445	2,333	2,778
株式	△ 473	△ 1,153	176	650	680	787	106
債券	265	17	1,404	1,139	248	1,545	1,297
その他	△ 6,528	△ 5,155	0	6,528	△ 1,373	—	1,373

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。
 3. サブプライムローン関連の有価証券は保有していません。

〔連 結〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 411	△ 145	237	648	△ 266	137	404
その他有価証券	△ 6,325	△ 6,147	1,344	7,670	△ 178	2,195	2,373
株式	△ 473	△ 1,153	176	650	680	787	106
債券	28	△ 82	1,167	1,139	110	1,408	1,297
その他	△ 5,879	△ 4,910	0	5,880	△ 969	—	969
合 計	△ 6,737	△ 6,292	1,581	8,319	△ 445	2,333	2,778
株式	△ 473	△ 1,153	176	650	680	787	106
債券	265	17	1,404	1,139	248	1,545	1,297
その他	△ 6,528	△ 5,155	0	6,528	△ 1,373	—	1,373

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。
 3. サブプライムローン関連の有価証券は保有していません。

7. 退職給付関係〔単 体〕

(1) 退職給付債務等

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成20年3月期	平成20年3月期
			前期比	
退職給付債務	A	△ 3,231	△ 12	△ 3,219
年金資産	B	1,585	△ 124	1,709
未積立退職給付債務	C=A+B	△ 1,646	△ 136	△ 1,510
会計基準変更時差異の未処理額	D	—	—	—
未認識数理計算上の差異	E	52	181	△ 129
未認識過去勤務債務	F	84	37	47
貸借対照表計上額の純額	G=C+D+E+F	△ 1,508	84	△ 1,592
うち退職給付引当金		△ 1,508	84	△ 1,592

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期	平成20年3月期比	
		平成20年3月期	平成20年3月期
退職給付費用	273	△ 75	348
勤務費用	157	△ 47	204
利息費用	56	△ 8	64
期待運用収益	△ 49	3	△ 52
過去勤務債務処理額	10	2	8
数理計算上の差異処理額	98	△ 25	123
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—

8. R O E [単 体]

(単位：%)

	平成21年3月期	平成20年3月期比	
		平成20年3月期	平成20年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.35	△ 0.62	10.97
(除く国債等債券損益)	10.34	△ 0.57	10.91
業 務 純 益 ベ ー ス	10.70	1.44	9.26
当 期 純 利 益 ベ ー ス	1.11	11.16	△ 10.05

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. R O A [単 体]

(単位：%)

	平成21年3月期	平成20年3月期比	
		平成20年3月期	平成20年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.40	△ 0.09	0.49
(除く国債等債券損益)	0.40	△ 0.09	0.49
業 務 純 益 ベ ー ス	0.42	0.01	0.41
当 期 純 利 益 ベ ー ス	0.04	0.49	△ 0.45

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

		平成21年3月末		平成20年9月末	平成20年3月末	
			平成20年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	3,743	△ 19	1,038	3,762	2,705
	延滞債権額	20,078	331	△ 4,824	19,747	24,902
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,988	1,701	△ 93	6,287	8,081
	合計	31,810	2,013	△ 3,878	29,797	35,688

貸出金残高（末残）	620,649	7,085	△ 9,748	613,564	630,397
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.60	△ 0.01	0.18	0.61	0.42
	延滞債権額	3.23	0.02	△ 0.72	3.21	3.95
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1.28	0.26	0.00	1.02	1.28
	合計	5.12	0.27	△ 0.54	4.85	5.66

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成21年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単 体]

(単位：百万円)

		平成21年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	3,743	2,633	1,110
	延滞債権額	20,078	4,584	15,493
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,988	—	7,988
	合計	31,810	7,218	24,592

貸出金残高（末残）	620,649	7,218	613,431
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.60	/	0.18
	延滞債権額	3.23		2.52
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	1.28		1.30
	合計	5.12		4.00

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位：百万円)

		平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
			平成20年9月末比	平成20年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,906	△ 67	1,026	3,973	2,880
	延滞債権額	20,478	309	△ 4,846	20,169	25,324
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,988	1,701	△ 93	6,287	8,081
	合計	32,373	1,943	△ 3,913	30,430	36,286
貸出金残高(末残)		614,269	6,952	△ 10,395	607,317	624,664

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.63	△ 0.02	0.17	0.65	0.46
	延滞債権額	3.33	0.01	△ 0.72	3.32	4.05
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1.30	0.27	0.01	1.03	1.29
	合計	5.27	0.26	△ 0.53	5.01	5.80

2. リスク管理債権に対するカバー率 [単体]

(単位：百万円、%)

		平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
			平成20年9月末比	平成20年3月末比		
リスク管理債権	(A)	31,810	2,013	△ 3,878	29,797	35,688
担保等保全額	(B)	13,003	△ 218	△ 713	13,221	13,716
個別貸倒引当金残高	(C)	10,594	258	△ 1,677	10,336	12,271
引当率	(C) / (A)	33.30	△ 1.38	△ 1.08	34.68	34.38
カバー率	(B+C) / (A)	74.18	△ 4.87	1.37	79.05	72.81

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

		平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
			平成20年9月末比	平成20年3月末比		
貸倒引当金		14,766	657	△ 1,743	14,109	16,509
	一般貸倒引当金	4,056	347	△ 120	3,709	4,176
	個別貸倒引当金	10,709	310	△ 1,623	10,399	12,332

[連結]

(単位：百万円)

		平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
			平成20年9月末比	平成20年3月末比		
貸倒引当金		16,169	632	△ 1,544	15,537	17,713
	一般貸倒引当金	4,349	333	△ 33	4,016	4,382
	個別貸倒引当金	11,820	300	△ 1,510	11,520	13,330

4. 金融再生法開示債権の状況〔単 体〕

※部分直接償却は実施していません。

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,786	1,158	2,354	11,628	10,432
危険債権	11,115	△ 841	△ 6,136	11,956	17,251
要管理債権	7,988	1,701	△ 93	6,287	8,081
小計	31,890	2,018	△ 3,875	29,872	35,765
正常債権	594,561	4,963	△ 5,914	589,598	600,475
合計	626,452	6,982	△ 9,789	619,470	636,241

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.04	0.17	0.41	1.87	1.63
	危険債権	1.77	△ 0.16	△ 0.94	1.93	2.71
	要管理債権	1.27	0.26	0.00	1.01	1.27
	小計	5.09	0.27	△ 0.53	4.82	5.62

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成21年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,786	7,235	5,551
危険債権	11,115	—	11,115
要管理債権	7,988	—	7,988
小計	31,890	7,235	24,655
正常債権	594,561	—	594,561
合計	626,452	7,235	619,216

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.04	0.89
	危険債権	1.77	1.79
	要管理債権	1.27	1.29
	小計	5.09	3.98

5. 金融再生法開示債権の保全状況〔単 体〕

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
(1) 債権額 (A)	31,890	2,018	△ 3,875	29,872	35,765
(2) 保全額 (B)	25,098	193	△ 2,773	24,905	27,871
担保保証等	13,054	△ 230	△ 725	13,284	13,779
貸倒引当金	12,044	423	△ 2,048	11,621	14,092
(3) 保全率 (B/A)	78.70	△ 4.67	0.78	83.37	77.92

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

〈 償却・引当の方針 〉

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	要管理先以外の債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
貸出金	620,649	7,085	△ 9,748	613,564	630,397
製造業	100,443	4,311	3,447	96,132	96,996
農林漁業	871	△ 152	△ 218	1,023	1,089
鉱業	582	△ 31	△ 71	613	653
建設業	34,796	194	△ 2,104	34,602	36,900
電気・ガス・熱供給・水道業	146	△ 130	△ 182	276	328
情報通信業	2,505	△ 46	△ 125	2,551	2,630
運輸業	12,057	△ 85	△ 129	12,142	12,186
卸売・小売業	60,321	67	△ 1,205	60,254	61,526
金融・保険業	18,752	703	△ 313	18,049	19,065
不動産業	42,132	△ 2,089	△ 3,820	44,221	45,952
各種サービス業	99,994	56	△ 6,047	99,938	106,041
地方公共団体	34,760	7,495	6,036	27,265	28,724
その他	213,283	△ 3,208	△ 5,018	216,491	218,301

ロ 構成比

(単位：%)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
貸出金	100.00	—	—	100.00	100.00
製造業	16.18	0.52	0.80	15.66	15.38
農林漁業	0.14	△ 0.02	△ 0.03	0.16	0.17
鉱業	0.09	0.00	△ 0.01	0.09	0.10
建設業	5.60	△ 0.03	△ 0.25	5.63	5.85
電気・ガス・熱供給・水道業	0.02	△ 0.02	△ 0.03	0.04	0.05
情報通信業	0.40	△ 0.01	△ 0.01	0.41	0.41
運輸業	1.94	△ 0.03	0.01	1.97	1.93
卸売・小売業	9.71	△ 0.11	△ 0.05	9.82	9.76
金融・保険業	3.02	0.08	0.00	2.94	3.02
不動産業	6.78	△ 0.42	△ 0.50	7.20	7.28
各種サービス業	16.11	△ 0.17	△ 0.71	16.28	16.82
地方公共団体	5.60	1.16	1.05	4.44	4.55
その他	34.36	△ 0.92	△ 0.26	35.28	34.62

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
消費者ローン	213,283	△ 3,208	△ 5,018	216,491	218,301
うち住宅ローン	178,180	△ 1,030	△ 1,472	179,210	179,652
うちその他ローン	35,102	△ 2,178	△ 3,547	37,280	38,649

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
中小企業等貸出比率	81.81	△ 2.08	△ 1.79	83.89	83.60

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金の状況〔単 体〕

(1) 預 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
預 金	838,856	△ 1,081	19,554	839,937	819,302
長野県内預金	832,986	133	19,130	832,853	813,856
長野県外預金	5,870	△ 1,213	425	7,083	5,445
個人預金	651,947	8,882	16,692	643,065	635,255
個人以外の預金	186,909	△ 9,963	2,862	196,872	184,047

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
預 金	837,946	4,296	△ 4,107	833,650	842,053
長野県内預金	832,489	3,967	△ 4,846	828,522	837,335
長野県外預金	5,457	329	739	5,128	4,718

(2) 貸 出 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
貸 出 金	620,649	7,085	△ 9,748	613,564	630,397
長野県内貸出金	585,287	5,836	△ 9,028	579,451	594,315
長野県外貸出金	35,361	1,249	△ 720	34,112	36,081

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
貸 出 金	619,791	△ 3,276	△ 16,708	623,067	636,499
長野県内貸出金	585,125	△ 2,825	△ 16,457	587,950	601,582
長野県外貸出金	34,666	△ 451	△ 250	35,117	34,916

Ⅲ 平成21年度(平成22年3月期)の業績予想

1. 第2四半期累計期間

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成21年度第2四半期 累計期間見込	平成20年度中間期比		平成20年度中間期
		△		
経常収益	9,850	△	823	10,673
経常利益	250	△	336	586
業務純益	1,750	△	695	2,445
コア業務純益	1,750	△	66	1,816
四半期(中間)純利益	150	△	221	371

〔連結〕

(単位:百万円)

	平成21年度第2四半期 累計期間見込	平成20年度中間期比		平成20年度中間期
		△		
経常収益	13,000	△	1,349	14,349
経常利益	250	△	362	612
四半期(中間)純利益	100	△	299	399

2. 通 期

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成21年度見込	平成20年度比		平成20年度
		△		
経常収益	19,450	△	1,154	20,604
経常利益	950		581	369
業務純益	3,750		67	3,683
コア業務純益	3,800		242	3,558
当期純利益	500		116	384

〔連結〕

(単位:百万円)

	平成21年度見込	平成20年度比		平成20年度
		△		
経常収益	26,000	△	1,775	27,775
経常利益	1,000		566	434
当期純利益	450		25	425